

島根県中谷集落における就業構造と集落維持システム

作野 広和*

Hirokazu SAKUNO

The employment structure and the sustenance system of settlement :
A case study in Nakadani settlement, Kisuki town, Shimane prefecture, Japan

The purpose of this paper is to discuss how rural settlements resist against depopulation. The case study area is Nakadani settlement, Kisuki town where locate on the border between depopulated area and non-depopulated area. Kisuki town is in commuting area of some cities. And it is easy for the people to commute between Matsue city and Nakadani settlement. Since 1970, the population of Nakadani settlement gently decreased. However the household number decreased only 1 household during same time. This research reveals the structure how Nakadani settlement keeps population or the number of households.

The following results were obtained in this study.

1) The hole households in Nakadani settlement are classified into some types by the existence of some successors in each households and the age of household members. This result, all hosedholds are classified into four types. With typical type I of being the most, 31 households belong insid 45 households. The type Ia households are so-called three generaions household, this type grasps a key of the reason how sustain this settlement. On the other hand, the successors don't live in this settlement in type III and type IV households. Therefore type III or type IV households have some possibility of disappearance near future.

2) The member of households are engaged in permanent job and get stable income. In general tendency , there are many cases for the people livig in this settlement to be engaged in manufacturing industry or public services , and a little people are engaged in construction industry. Especially for the member of type I households they get special stable type of jobs, which like public services. Against this, the type III and type IV households keep agriculture for self-support. From now on, the income differentials in each households will more and more expand.

3) For the people who live in Kisuki town the opportunity to be engaged in jobs are obtained by commuring to the urban area and to some manufacturing factories inside Kisuki town. There are few small scale factories or the lowest unit as enterprise in Kisuki town. There are some medium scale industries which pay high wages for the employee. Therefore, many people commute to these factories as the permanent employee. And the successors of every household live in their native house by commuting or attending schools to urban area. Then the three generation household are sustained in Nakadani settlement.

In a case of Nakadani settlement, the sustenance of the settlement come true by the sustenance of each households. And the sustenance of each households come true by the living with in three generations. This came true for the people by gettin the employment opportunity through two channels. One is the commuting to the another cities or towns around Kisuki town and the another one is getting the opportunity for working inside Kisuki town.

[キーワード : 過疎地域,世帯類型,就業構造,集落維持システム,島根県木次町中谷集落]

[Key Words: depopulated area, household type, employment structure , the sustenance system of settlement, Nakadani settlement , Kisuki town , Shimane prefecture]

* 島根大学教育学部社会科教育研究室（地理学）

はしがき

過疎問題が発生して既に30年以上が経過しているが、この間に過疎問題はいくつかの局面を経てきた。特に、1990年以降は人口の漸減傾向が続くとともに、残存人口の高齢化や死去にともなう世帯数の減少といった新たな局面を迎えている。近年はこのような過疎地域の衰退要因を国家スケールで構造的に解明しようとする研究がみられるようになり、1990年代にはそれまでの過疎地域の衰退を「周辺地域」化あるいは「縁辺地域」化のプロセスととらえたり¹⁾、構造化理論との関係から論じようとする論考も現れている²⁾。

一方、地理学では従来から過疎地域の社会・経済的特質に着目しつつミクロな集落レベルの研究が蓄積されてきた経緯がある。過疎化が顕著であった1960年代から1970年代前半にかけては坂口や篠原に代表されるように挙家離村の実態が詳しく報告された³⁾。1980年代に入ると都市への通勤や製造業ないしは建設業による非自律的な産業によって過疎地域が支えられていることが相次いで報告された⁴⁾。1990年代には集落を単位とした世帯レベルで就業構造との関係を捉えた研究も多くみられるようになる。すなわち、過疎地域における人口減少の要因を農林業の衰退による就業機会の喪失ととらえ、安定収入を得るために第2次産業ないしは第3次産業への就業をもはや前提としてとらえる立場である。過疎化過程の差異はそうした雇用機会獲得の差異から生じるものであり、1990年代の研究はその実態と地域的差異の形成要因を解明することに力点が置かれてきたといえる。こうした1990年代の研究動向をさらに細かく検討するために、以下では3つの研究群に分けて整理する。

まず、第1の研究群として過疎地域やそれに内包される過疎集落がどのような空間構造の中に位置づけられているのかを明らかにする一連の研究がある。具体的には過疎化過程における地域的差異⁵⁾、過疎地域内における低次中心地の存立基盤の弱体化⁶⁾、観光・リゾート産業も含めた諸産業の振興と過疎地域の変貌⁷⁾などの諸点から論じられた。これらの研究により、1990年代の過疎地域の実態は相当明確になったといえる。

第2の研究群は過疎地域・過疎集落の変動要因を集落や世帯の外部に求めるものである。すなわち、各地域の特性、周辺都市との関係、企業間による結びつきと地域間結合などが論点となった。具体的な研究事例として岡橋や作野は集落システム概念を用いて集落間の人口変化の差異を解明しようとし、個々の集落の変動は一定のまとまりを持った集落群としての集落システムの変動の

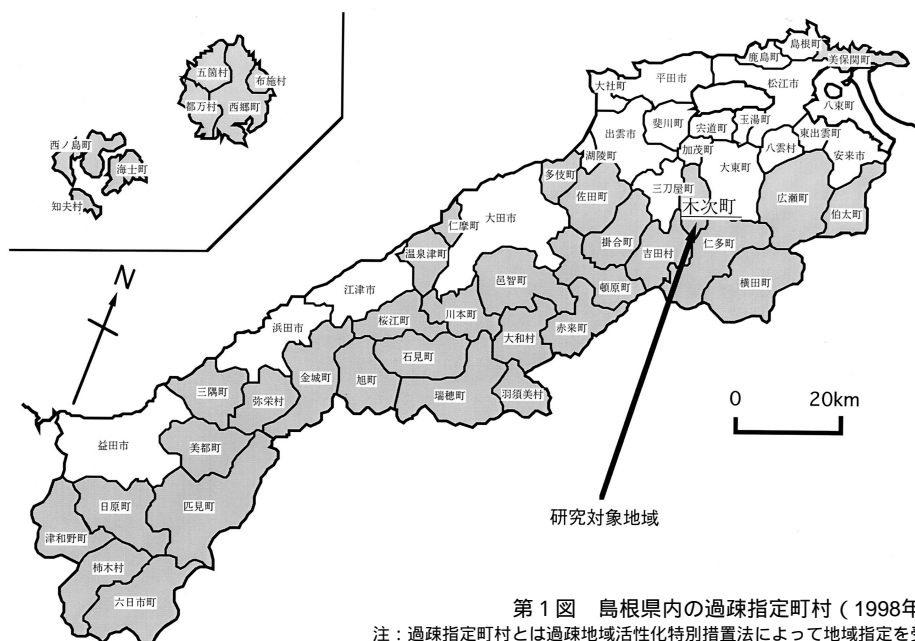
中でとらえられるとしている⁸⁾。あるいは、青野、藤田、吉田らの諸研究では企業立地や地域労働市場の動向が集落・世帯に与える影響を検討している⁹⁾。これらの研究は企業内地域間分業により地域間の階層分化が進行した結果、過疎地域においても製造業を中心とした事業所や労働市場というチャンネルを通して国内外の変動を受けることを実証してきた¹⁰⁾。

第3の研究群は集落や世帯の変動要因をそれらの内部に求める研究である。たとえば、安食は奥地山村における4集落の比較を通じて集落の世帯維持要因を究明し、農林業の充実や就労の場の確保といった経済的側面と土地・家に対する執着や地元定着意識といった精神的側面との双方の要因によって集落・世帯の維持が実現すると立証している¹¹⁾。また、関根は農家の兼業化プロセスと世帯維持システムの現段階を検討し¹²⁾、関戸・羽鳥は世帯単位での人口移動と世帯維持の要因を考察している¹³⁾。これらの研究の結果、過疎地域に内包される個々の集落や世帯がどのような対応により過疎地域における生活を存続させているのかが明らかとなった。

以上のような研究により過疎地域内の集落・世帯の実態はある程度解明したといえる。しかし、これらの研究の多くは典型的な過疎地域として奥地山村などを事例として選択する機会が多く、過疎が比較的緩やかな地域に関する研究が不足している。つまり、過疎問題の実態や要因の把握を典型的な過疎地域に求めるのではなく、過疎地域ないしはその周縁部に位置するものの過疎の度合いが比較的緩やかで過疎化に抵抗している地域において、集落や世帯がどのように維持されているのかについて究明する必要があるといえる。従来の研究では都市近郊地域における混住化問題など、都市から農村部への影響力についての研究はある程度進んでいる¹⁴⁾。しかし、過疎問題を議論の中心に据え、過疎地域と非過疎地域の境界部に位置している地域の研究についてはほとんどみられない。

そこで、本研究は過疎地域と非過疎地域の境界部に位置する集落やそこに居住する世帯がどのように維持されているのかについて明らかにする。具体的には、地方都市周辺部における非過疎地域の世帯構成や就業構造を解明することにより、集落および世帯維持の要因考察する。その結果、集落・世帯がどのようなシステムの下で過疎への抵抗力を有しているのかを把握することが可能であり、ひいては地方都市と過疎地域周縁部との関係解明が可能となると考える。

研究対象地域として島根県大原郡木次町を選定した(第1図)。木次町は島根県の県庁所在地松江市から約30



第1図 島根県内の過疎指定町村（1998年）

注：過疎指定町村とは過疎地域活性化特別措置法によって地域指定を受けた自治体を指す。

kmの地点に位置し、松江市まで自動車で約45分、出雲市まで約30分で移動可能であるため、これらの諸都市の通勤圏内である。木次町はこれらの都市に比較的近い位置にあることなどから過疎地域活性化特別措置法による過疎地域に指定されていたものの¹⁵⁾、過疎化の程度は比較的緩やかな町である。

次に研究方法であるが、事例集落への全世帯訪問面接調査と製造業を中心とした事業所に対する聞き取り調査を中心とした。事例集落は木次町北部に位置する中谷集落とし、同集落を構成する45の全ての世帯に対して世帯構成、就業先、所有耕地・山林面積、日常の生活行動等を聞き取った¹⁶⁾。また、事業所に対する聞き取り調査は町内の主要事業所を対象に従業者数、製造品出荷額、平均賃金などについて聞き取った¹⁷⁾。

本研究では以上のような調査を行うことにより、主に就業構造から世帯が維持される仕組みを解明し、ひいてはそうした世帯によって構成される集落がいかんして存続していくのか、その一般化を試みる。本研究ではそうした集落が存続するメカニズムを集落維持システムと称し、論究を進める。

・ 研究対象地域の概要

(1) 島根県木次町の概要

研究対象地域の木次町は島根県出雲地方の中央に位置し、中国山地から宍道湖へ注ぐ斐伊川中流部に展開して

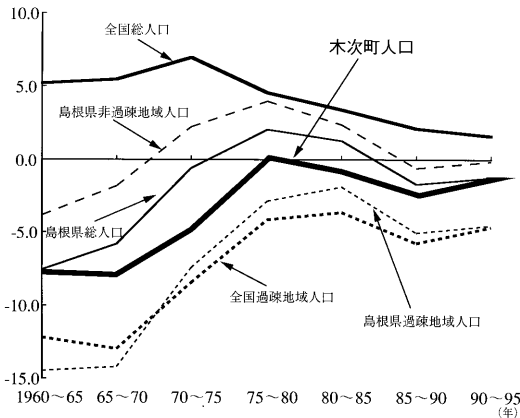
いる。町の南部は急峻な山地が多く、北部は比較的起伏が小さい。このため、北部の平坦地に人口が集中し、町の主要な機能も集積している。木次町は斐伊川による水運が発達していた江戸時代から雲南地域における物資の集積地として発達したが、1916年に簸上鉄道（現・JR木次線）が開通したことにより雲南地域の経済的中心地としての地位を確立した。第二次世界大戦後の1951年から1957年にかけて旧木次町（現木次地区）は旧斐伊村（現斐伊地区）、旧日登村（現日登地区）、旧温泉村（現温泉地区）などと合併するとともに三刀屋町熊谷地区の一部（現熊谷地区）を編入することにより現在の木次町が形成された。合併当時の人口は14,000人あまりで、島根県内の町村においては人口規模が比較的大きい町であった¹⁸⁾。また、木次町には島根県木次合同庁舎をはじめ国や県の出先機関が相次いで立地していった。このように、木次町は人口、経済、行政などの諸点において雲南三郡¹⁹⁾では群を抜いた地位にあった。

しかし、1960年代後半から中国山地全体を襲った過疎化により木次町とその影響圏となる雲南三郡の人口は激減していった。また、鉄道交通の衰退と道路交通の発達という交通体系の変化や経済活動の広域化により木次町は農山村地域の中心地としての影響力を徐々に失っていった。例えば、商圏については雲南三郡の諸町村が松江市や出雲市といった近隣都市に組み込まれていくとともに²⁰⁾、郡内においても国道54号線が通過している三刀屋

町に小売業が多数集積し、雲南一の商業中心地の地位を譲っていった²¹⁾。また、人口も山間部や木次町連担部を中心に減少が続き、かつて14,000人を越えていた人口も1998年には10,000人を割り込んでいる。このように、木次町はかつての雲南三郡の中心地としての地位は失いつつあり²²⁾、1980年からは周辺他町村と同様に過疎地域の指定を受けた²³⁾。

一方、木次町は比較的大規模な工場が立地するなど、従来の木次町にはなかった新たな機能が生まれてきた。国道54号線沿線の斐伊地区には1975年前後から木次拠点工業団地や尺之内流通業務団地が相次いで整備された結果²⁴⁾、両団地には45の事業所が集中し、雇用総数が1,600人にのぼる農村雇用センターの役割を担っている。また、JR・木次駅前の整備により文化ホール、ショッピングセンターが新設された結果、わずかずつではあるが小売業の販売額も増加してきた²⁵⁾。このような一連の動きにより、2000年4月から施行された過疎地域自律促進特別措置法（新過疎法）では指定要件を満たさなかった。また、仮に過疎地域活性化特別措置法（旧過疎法）の基準と照らし合わせたとしても2000年度には既に指定地域から除外される予定であった。

ここで、木次町の人口動態を全国の過疎地域や島根県の人口動態と合わせて検討を行いたい。1960年代に過疎化が顕在化した以降、島根県は挙家離村による人口の急減に見舞われ、典型的な過疎地域と目された。1990年代に至っても人口の高齢化が顕著であり、県人口の高齢化率は全国一である²⁶⁾。第2図は全国、島根県、木次町の



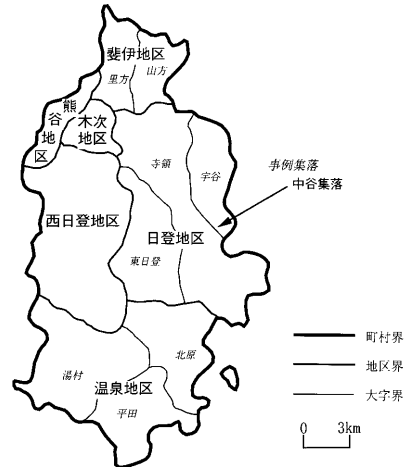
第2図 全国、島根県、木次町の総人口、過疎地域人口、非過疎地域人口増減率
資料：「国勢調査報告」各年版。

人口増減率を過疎地域・非過疎地域別に示したものである。これによれば、島根県の人口増減率の変化は過疎地域、非過疎地域を問わずほぼ同様の動きを示している。1985年以降は非過疎地域といえども人口減少をきたして

おり、島根県全体が過疎的な地域であることを証明している。木次町は全国や島根県内過疎地域の人口減少よりはその割合が緩やかであるが、基本的には過疎地域の人口動態と同様の動きを示している。

(2) 木次町中谷集落の概要

前述したように木次町は旧村を単位として6地区に分かれており、それらを細分した11の大字が存在する（第3図）。事例集落の中谷集落は日登地区の大字宇谷の最



第3図 木次町における地区・大字界と事例対象集落
注：大字名がない地区は地区名と大字名が一致。

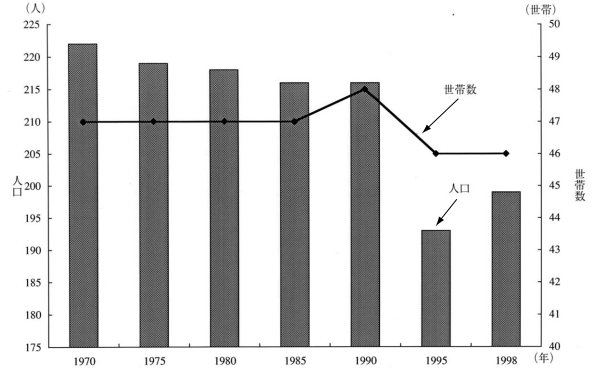
南端に位置し、大東町との町境に接している。しかし、同集落を貫通する道路は大東町大字西阿用へ通過することができ、大東町を經由して松江市への通勤においては利便性の良い地区である。

中谷集落は標高の低い丘陵に囲まれ、わずかな谷底平野に水田が広がる典型的な中間農業地域である²⁷⁾。1950年代から1960年代にかけては肉用牛の飼育と炭焼きなどで活況を呈したが、1970年代に入ると建設業や製造業を中心として次第に兼業化がすすみ、1980年代には道路整備とモータリゼーションの浸透により、松江市や出雲市への通勤が可能となった²⁸⁾。農林センサスの調べでは耕作放棄地もみられるものの、耕地を放棄しての挙家離村はほとんど見られず、兼業による農地の維持がなされていると推測される。

第4図は1970年以降の中谷集落の人口・世帯数を示したものである。1970年には集落人口が222人であったが、1990年までに漸減し、1995年には一気に194人にまで減少した。その後、人口は若干増加し1998年には199人となっている。この間の木次町全体の人口減少率は10.7%であることから、町全体の人口減少の割合とほぼ合致す

る。これに対して世帯数は1970年から1985年まで47戸と変化はなかったが、1990年に1世帯増加、1995年には2世帯減少し今日に至っている。1970年からの約30年間に世帯数の減少は1戸のみであり、世帯数の変化が極めて少ないことは特徴的である。

第1表は中谷集落の主に農業に関する概要を示したものである。1995年時点で農業就業率は34.1%に達しているが、これは高齢専門農業者によるところが大きく、全人口に対する基幹的農業従事者数は17.7%に留まっている。恒常的勤務に従事する兼業従事者は1995年の時点で75人にのぼり、世帯数に比較して高い値を示している。耕作放棄地率は1980年以降変動が激しいが、1995年には16.3%に達し、耕作放棄がある程度進行していることがうかがわれる。



第4図 木次町中谷集落の人口・世帯数の変化
資料：「国勢調査報告」各年版。ただし、1998年は「住民基本台帳」による。

第1表 木次町中谷集落の概要

番号	指 標	単 位	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998
1	人口	人	222	219	218	216	216	193	199
2	世帯数	戸	47	47	47	47	48	46	46
3	農業就業人口率	%	74.7	57.6	57.1	38.1	37.3	34.1	-
4	基幹的農業従事者数	人	79	52	58	29	30	35	-
5	兼業従事者（主に恒常的勤務に従事）	人	29	54	59	71	74	75	-
6	兼業従事者（主に日雇・臨時的勤務に従事）	人	33	21	21	10	7	4	-
7	肉用牛飼育農家数	戸	36	28	24	23	9	8	-
8	耕作放棄地率	%	0	0	15.4	0.7	8.6	16.3	-

資料：番号1、2は国勢調査、番号3～8は農業集落カードによる。
ただし、1998年の人口、世帯数は現地調査による。

・木次町中谷集落の世帯類型と人口構成

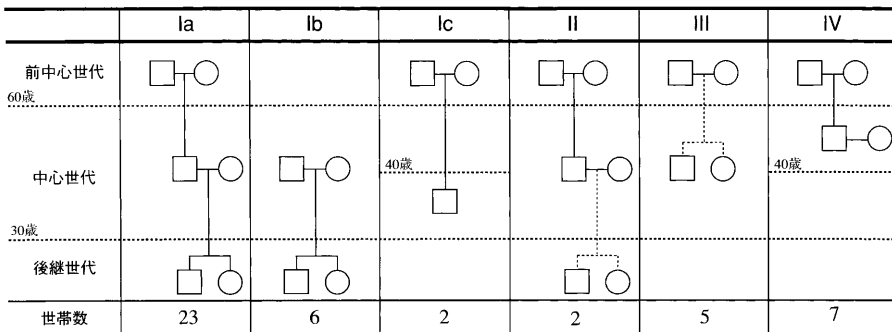
(1) 世帯類型の手法

本研究では対象とする中谷集落内の全世帯を悉皆調査したが、集落内の世帯を後継者の有無と世帯構成員の年齢によって世帯類型を行った。以下にその方法を示すが、第5図に世帯類型の概念を模式的に示す。

まず、各世帯の所属員を年齢によって世代に分類する。各世帯の家計を支える世代をおおむね年齢30歳以上の夫婦と想定し、その世代を中心世代と称することにした。

年齢30歳未満であり、中心世代の子供の世代を後継世代と称し、年齢60歳以上で中心世代の親の世代を前中心世代と設定した²⁹⁾。

次に、後継者が存在するか否かで4つの世帯に類型した。まず、類型Ⅰは各世帯を継いでいく後継者が存在している世帯である。類型Ⅱは各世帯の後継者が存在しているものの集落外に転出しており、後継者が将来にわたって同集落に定住する可能性の少ない世帯である。類型Ⅲは前中心世代のみが集落内に居住し、後継者である中心世代は存在するものの、集落外に転出している類型で



第5図 世帯類型の概念図

注：各世代の □ は男性、○ は女性を示す。各世代間の実線は同居、点線は転出した血縁関係を示す。

ある。最後に類型 は前中心世代と中心世代が集落内に居住しているものの中心世代が未婚の場合か、あるいは中心世代に子供がいない場合である。ただし、中心世代が結婚している場合、今後子供が生まれる可能性もあるため、類型 となる条件として中心世代の年齢を40歳以上と設定した³⁰⁾。

さらに、類型 に関しては類型 a, 類型 b, 類型 cの3種類に細分類した。これは後継者が存在しているという条件であっても、各世帯の形態に差異があるからである。このうち、類型 aは前中心世代、中心世代、後継世代の3世代が存在している場合である。類型 bは前中心世代が欠け、中心世代と後継世代で構成されている場合である。類型 cは前中心世代と中心世代で構成され、後継世代が存在していない場合である。ただし、中心世代が結婚していない場合には、今後の結婚により類型 aに移行する可能性がある。そのため、類型 cの中心世代は40歳未満の未婚者と想定した³¹⁾。

(2) 中谷集落の世帯構成

研究対象となった世帯を類型化した結果、各類型に含まれる世帯数は第5図に示されている。それによると、中谷集落では類型 に属する世帯が31世帯と圧倒的に多く、続いて類型 が7世帯、類型 が5世帯、類型 が2世帯となっている。

類型 のうち、類型 aが31世帯中の23世帯と多数を占めている。後継者の転出が多くみられる典型的な過疎地域とは異なり、いわゆる3世代世帯の多い点がこの集落の特徴である。また、類型 bも6世帯と多いが、高齢者の比率が高い農山村において中心世代と後継世代という核家族が存在していることは注目に値する。類型 cは前中心世代と中心世代のみで構成されているが、中

心世代の年齢を40歳未満と設定しているため、今後は類型 aに移行する可能性も存在している。

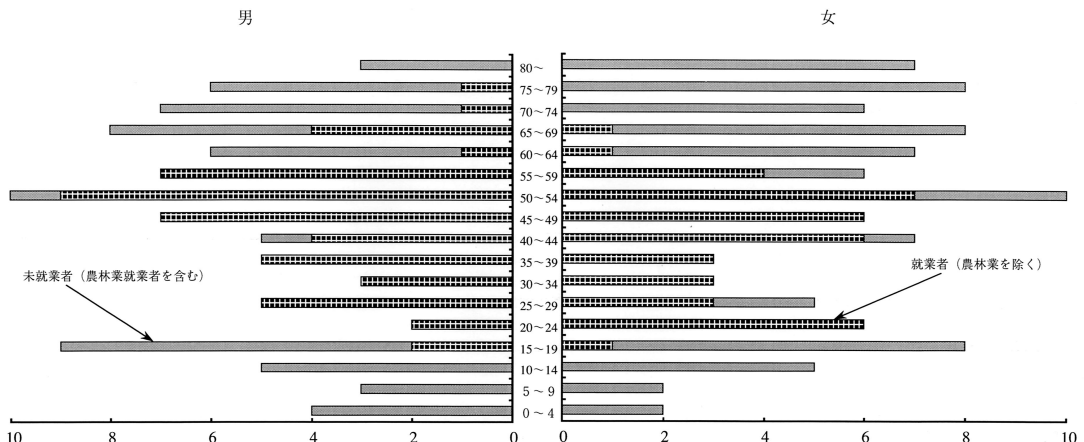
これに対して、類型 , 類型 の世帯は非常に少ない。典型的な過疎地域ではこのような類型が多数を占めることは対照的である。このうち、類型 は世帯としての後継者は存在しているものの、後継者が転出しており、集落へのUターンがみられなければ集落内の世帯は消滅する可能性をはらんでいる。類型 は類型 が高齢化した状態と考えられ、集落内にはもはや前中心世代のみしか存在しておらず、今後、これらの世帯はほぼ確実に消滅していくものとみられる。同様に類型 は7世帯存在するが、中心世代は40歳を越えているとともに後継世代が欠けており、これらの世帯も将来的には消滅する可能性をはらんでいる。

以上の検討から、今後も中谷集落は維持されるが、類型 や類型 などで後継者が集落に居住していないことから、これらの類型を中心に中谷集落の世帯数は確実に減少するものと思われる。

(3) 中谷集落の人口構成

第6図は木次町中谷集落の人口ピラミッドを示したものである。その形態は過疎地域に特有の20~30歳代が少なく、高齢者が多数を占める典型的な形状を成している。集落における年齢階層で最も多いのは50~54歳であるが、45~49歳以上の年齢階層はいずれもそれ以下の年齢階層よりも多く、唯一15~19歳の年齢階層が突出している。これは、構成人員の多い45~59歳の年齢階層の子供世代と考えられ、集落の団塊世代が存在しているといえる。今後はこれらの世代の加齢とともに、徐々に人口が減少していくと思われる。

また、各年齢階層ごとに就業者・非就業者の割合を検



第6図 木次町中谷集落の就業・未就業別人口ピラミッド (1998年)

資料：聞き取り調査による。

討した場合³²⁾、20～24歳階層から25～29歳階層までの大多数が就業しており、いわゆる専業主婦が極めて少ないことがわかる。また、男性を中心に60歳以上の年齢階層でも就業者が存在している。これらの事実は、木次町が比較的豊富な雇用機会に恵まれていることにより、女性を含めて生産年齢人口の多くが農林業以外の仕事に従事した結果であると理解でき、こうした雇用機会が集落維持に極めて大きく作用していることを示している。また、若年生産年齢階層である20～34歳の階層でも総数は少ないながらも程度集落内に居住している。特に、20代の女性が集落内に居住している点は重要である。

・中谷集落居住者の就業構造

(1) 中心世代の就業状況

本章では中谷集落の就業構造について、中心世代から順次世代別に検討を行う(第2表, 第3表)。中心世代は言うまでもなく各世帯の家計を支える存在である。一般的に中心世代の夫が家計全体を支える収入を得て、世帯によってはその妻も収入を得て補助的に家計を支える場合が多い。

まず、夫の就業状況をみると、農林業が2名、建設業が3名、製造業が12名、小売・サービス業が9名、公務員・農協等職員(以下、公務等職員とする)が8名、その他の職業と無職がそれぞれ1名となっている。中心世代の夫は第2次産業である製造業と第3次産業の小売・サービス業、公務等職員といった恒常的勤務に就く者が多い。このうち、注目されるのは公務等職員が相対的に多いことである。公務等職員は他の職業と比較して給与は高いことから、中谷集落における中心世代の夫は安定した高収入の職業に恵まれているといえる。また、こうした地域で比較的多くみられる建設業への従事者はわずか2名と少ないことも特徴である。

一方、中心世代の妻の就業は農林業が2名、製造業が9名、小売・サービス業が3名、公務等職員が11名(うち臨時2名を含む)、その他の職業が2名となっている。主婦は6名に過ぎず、中心世代の女性34名のうち専業主婦の割合が極めて低いことは注目に値する。また、就業している女性のうち製造業と公務等職員の多いことが特徴である。両者とも中心世代の男性の主要な就業場所であることから、このような場所での就業先として重要な役割を果たしていることが指摘できる。また、公務等職員は同世代の男性よりも多く、この集落における女性就業の大きな特徴を示している。

このように、中谷集落は農山村地域にあってはかなり就業条件に恵まれていると思われる。世帯類型別にみる

と、類型 の世帯ではいわゆる共稼ぎが多く、就業場所の質も高いため給与水準も高いと思われる。一方で、類型 や類型 の世帯では男性の公務等への就業がみられず、平均賃金も類型 と比較して低いと思われる。その結果、世帯類型間の所得水準の差はますます広がっていくものと思われる。

以上のような中心世代の就業の特徴をまとめると(1) 中山間地域に多数見られる製造業への従事は多いが、建設業への従事は少なく、また公務等への就業が相対的に多い、(2) 女性の就業が多数見られ、大半の世帯で共稼ぎが実施されている、(3) 女性が臨時・日雇いではなく正規職員として収入の高い就業場所で就業に従事している。なかでも、公務等の割合は男性よりも高く、夫婦とも安定した収入を得ている、(4) 世帯類型間には就業形態に差異がみられ、収入の面では類型 とそれ以外の類型との間では格差があり、今後もその差が拡大するものと思われる。

(2) 前中心世代および後継世代の就業状況

前中心世代は世帯主である中心世代の親夫婦世代である。世代区分を行う際に60歳で前中心世代と中心世代を区分したため、多くの構成員は自営的な農林業への従事ないしは無職であり、社会の一線を退いた人々が悠々自適に生活を送っていることが想像される。しかし、世帯類型を考慮した場合、後継者が存在する類型 と後継者が存在しない類型、類型、類型との間には差異がみられる。前者は該当者43名のうち主婦・家事または無職の者が24名、農林業従事者が12名に加え、製造業や小売・サービス業に従事する者が7名にのぼっている。おおむね、70歳以上は主婦・家事ないしは無職であるのに対し、70歳未満の者は農林業または恒常的勤務に就いている場合がみられる。これに対し、後者の類型・類型・類型では該当者24名のうち農業以外の就業者はわずかに3名と極めて少なく、うち2名は臨時・日雇い就業者として不安定な雇用状況となっている。他の多くの者は農林業従事者であり無職は3名と少なかった。

このように、3世代または2世代の家族で構成される類型 の世帯においては、引退世代とされる前中心世代は無職または農林業が多数を占めている一方で、一部の構成員は製造業や小売・サービス業などに従事している。いずれにしても、中心世代または後継世代が安定雇用の職に就いていることから前中心世代は家計維持の責任はないものと思われる。これに対して類型・類型・類型では恒常的勤務に就く者は少ないものの、無職ではなく農林業を職業と回答していることから、家計

第2表 木次町中谷集落の世帯構成と世帯経済

類型	世帯番号	世帯構成			就業状況	経営耕地面積		山林面積(a)	後継者の所在地	中心世代世帯主の就業地	中心世代世帯主の妻の就業地
		前中心世代	中心世代	後継世代		田(a)	畑(a)				
I a	1	(84) I	(53)D	(47)C	(19)C	50	10	50	同居	木次町木次	木次町斐伊
	3	(80) I	(51)C		(19)G	0	15	0	同居	木次町日登	
	4	(74)A (72)A	(47)C (38)C		(16)G (12)G (13)G	45	10	550	同居	木次町斐伊	木次町斐伊
	5	(74) I (71) I	(51)E (50)C	(24)C		65	20	100	同居	木次町木次	木次町斐伊
	8	(66)D (62)F	(36)E (37)H	(4)G		25	4	600	同居	松江市	?
	9	(69)D (69)D (89) I	(48)E (42)E	(10)G (12)G (8)G		40	10	100	同居	出雲市	大東町
	15	(79)A (76)A	(50)C (43)D	(15)G (19)G (10)G		22	20	100	同居	木次町斐伊	木次町木次
	16	(72)A (68)A	(44)E (48)E	(22)D (19)G (18)G		74	10	1000	松江市・大阪府	大東町	木次町斐伊
	19	(81) I (82) I	(57)C (52)C	(24)E (27)E		40	20	200	出雲市 (+同居)	木次町斐伊	木次町日登
	20	(63)A (60)A	(31)D (29)F	(4)G (2) I		30	20	100	同居	松江市	
	21	(85) I	(60)B (61)H	(28)C (26)D		40	2	400	同居	木次町木次	木次町西日登
	23	(68)D (66)F (96) I (93) I	(47)C (44)C	(19)C (17)G (10)G		8	10	19	同居	木次町斐伊	木次町斐伊
	24	(83) I	(58)B (58)F	(29)D		40	10	50	松江市 (+同居)	木次町木次	
	26	(78)A (71)A	(47)E (47)E	(15)G (10)G (18)G		80	10	400	同居	松江市	出雲市
	30	(58)D	(31)C (29)F	(5)G (3) I		0	5	50	同居	木次町斐伊	
	33	(79) I	(58)D (55)F	(26)C		76	10	200	浜田市 (+同居)	木次町温泉	
36	(72) I (72) I	(50)C (49)E	(24)C		39.8	3	40	同居	木次町斐伊	木次町木次	
37	(74)C (77)A	(50)D (50)E	(17)G		6	70	400	北海道 (+同居)	三刀屋町	木次町木次	
38	(79) I	(50)C	(25)D (24)D		30	2		同居		木次町木次	
39	(69)F	(48)E (49)E	(18)G (15)G		160	30	500	長崎県 (+同居)	木次町木次	大東町	
42	(69) I	(42)C (41)C	(14)G (11)G		0	6	0	同居	木次町斐伊	大東町	
43	(66)C (66)F	(42)E (42)D	(17)G (12)G		0	3	100	同居	木次町木次	三刀屋町	
44	(64) I (62) I	(36)C (30)E	(6)G (3)G (2)G		0	0	0	同居	木次町斐伊	木次町木次	
I b	2		(54)B (52)C	(30)D	35	3	1	同居	木次町木次	木次町日登	
	10		(57)D (50)A	(25)E (24)D	45	5	180	同居	木次町木次		
	18		(55)C (52)F	(26)C	30	5	100	同居	木次町斐伊		
	28		(47)D (50)E	(23)D	20	10	600	同居	木次町木次	木次町斐伊	
	29		(50)A (44)A	(20)D (18)D	40	30	100	同居			
I c	45		(49)E (38)D	(7)G (9)G	0	3	0	同居	木次町斐伊	三刀屋町	
II	13	(61)A	(33)D		1.5	0.5	100	同居	三刀屋町		
	25	(62) I (62)F	(40)B (30)E		60	10	100	同居		木次町木次	
III	6	(77)A (77)A	(52)C (47)C (65)A		5	3	80	広島県	大東町	木次町日登	
	17	(77)C (75)F	(52)F		40	2	1500	名古屋市			
IV	11	(62)A (60)D			30	5	35	鳥取市		木次町木次	
	22	(69)A			35	3	5	松江市			
	31	(71)A (70)A			?	?	50	松江市			
	32	(77)A (76)A (66)A (60)A			60	5	200	松江市			
IV	7	(77)A	(52)C		10	10	10	同居→不存	木次町斐伊		
	12	(75)A (70) I	(42) I		28	0.3	70	同居→不存			
	14	(73) I (68)A	(43)H		20	10	30	同居→不存	(不特定)		
	27	(66)A			40	2	50	不存			
	34	(65)A	(44)D		100	30	1000	同居→不存	平田市		
	35		(23)D (60)A (56)E		1.5	2	0	不存		木次町斐伊	
	41	(80)H	(55)D (54)E		0	20	30	不存	出雲市	横田町	

資料：聞き取り調査による

注：各世代の左は男性，右は女性。() は年齢。同一の家族内で段が異なるのは兄弟・姉妹であることを示す。年齢右のアルファベットは就業の内容を示す。このうち，下線と斜字で示されたものは臨時・日雇い就業を示す。

世帯類型) Ia：後継者が同居(前中心世代，中心世代，後継世代が同居している世帯)

Ib：後継者が同居(前中心世代がない世帯)

Ic：後継者が同居(中心世代が40歳未満の未婚の世帯)

II：後継者が転出(残存世代が夫婦とも60歳未満の世帯)

III：後継者が転出(残存世代が夫婦とも60歳以上の世帯)

IV：後継者が不存(後継世代がないか，40歳以上の子なし夫婦，未婚子女がいる世帯)

就業の内容) A：農林業 B：建設業 C：製造業 D：小売・サービス業 E：公務員・農協等職員

F：主婦・家事 G：学生・生徒・児童 H：その他の職業 I：無職

第3表 木次町中谷集落における中心世代の就業状況

世帯類型 職業	I a		I b		I c		II		IV		合計		総計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
A 農林業			1	2					1		2	2	4
B 建設業	2		1			1					3	1	4
C 製造業	9	7	1	1			1	1	1		12	9	21
D 小売・サービス業	4	2	2	1	2				1		9	3	12
E 公務員・農協等職員	7	7	1	1		1				2	8	11	19
F 主婦		4		1				1			0	6	6
G 学童											0	0	0
H その他の職業		2							1		1	2	3
I 無職									1		1	0	1
小計	22	22	6	6	2	2	1	2	5	2	36	34	70
合計	44		12		4		3		7		70		70

資料：聞き取り調査による。

注：世帯類型は第2表と同じ。

を支えるために零細であっても農業を維持していかざるを得ない実態がうかがえる。

これらのことから、中心世代や後継世代の存在により今後も世帯が維持される見込みの高い類型では前中心世代が余生を送るための農業に従事したり、あるいは勤務しているなど余裕のある生活がうかがえるが、後継者が存在しない世代では零細ながらも農業を続けていかざるを得ない実態が浮き彫りになった。後者の世帯は恒常的勤務による安定収入源は少なく、また後継者も存在していないことから、世帯としての収入源は類型と比較するとかなり少ないことが予想される。類型は今後も世帯が維持されることが予想されるのに対して、類型・類型・類型は世帯構成の上からも、家計の面からも維持が困難であることが想像できる。

ところで、後継世代は世帯によって年齢にばらつきがあり、大半は18歳以下の学童であるが、世帯によっては20歳代の就業者が存在している。彼らの多くは製造業ないしは小売・サービス業に従事している。これを男女別にみると男性は製造業従事者が6名、公務等職員が2名で小売・サービス業従事者は存在していない。これに対して女性は製造業従事者が1名、小売・サービス業従事者が9名、公務等職員が1名と女性従業者の方が多い。中でも女性の小売・サービス業従事者が多数を占めているが、このような女性の就業場所が確保されていることは注目に値する。

(3) 就業構造と農林業との関係

農山村地域においては言うまでもなく、農地や山林の保有状況と世帯維持との関係が重視されることが多い。中谷集落は比較的標高の低い中間農業地域に指定されており、河川によってきり開かれたわずかな谷底平野など

を利用して田畑が広がっているに過ぎず、農業生産に適した土地条件とはいえない。かつては、中国山地で普遍的にみられた肉用牛の飼育がこの集落でもほぼ全戸で行われていたようであるが、現在でも7戸の農家が飼育を継続している。

各世帯の経営耕地面積をみると、所有耕地が1ha以上の世帯は極めて少なく、わずかに世帯番号31と39の2世帯のみである。中谷集落は木次町の平均耕地面積52aと比較しても狭く、農業が盛んだとは言えない³³⁾。また、世帯間によって経営耕地面積にはばらつきが多く、平均して田で32.7a、畑は10.2aとかなり小規模である。保有山林面積にもばらつきがあり、類型世帯では1ha以上の山林を保有する世帯が多いが、一方で山林を全く保有していない世帯も存在する。また、世帯番号17や34のように相当広い面積を所有している世帯も存在している。

以上のように、経営耕地面積、保有山林面積と世帯類型との間に明瞭な関係は見いだしにくい。この結果は安食が述べるように「農林業生産基盤（資産）の大小だけでは後継者の動向が必ずしも一義的に決められるわけではない³⁴⁾」との見解に合致するものであると考える。ただし、本研究における世帯類型では他の類型と比較した場合、山林を1ha以上保有している世帯も多いことから、資産を比較的多く所有している世帯に後継者が存在し、今後も世帯を維持していく可能性が高いという傾向は認められる。

・中谷集落居住者の就業地と雇用機会

(1) 中谷集落居住者の世代別就業地

前章で木次町中谷集落の各世帯が維持されている要因として、多様な就業機会が得られることがあげられた。

第4表 木次町中谷集落内世帯における世代別就業地

就業地	前中心世代	中心世代の夫	中心世代の妻	後継世代	合計
木次町					
木次地区	2	9	7	3	21
斐伊地区	2	11	7	4	24
日登地区	2	1	3		6
西日登地区			1		1
温泉地区		1			1
木次町合計	6	22	18	7	53
大東町		2	3	2	7
三刀屋町		2	2	2	6
横田町			1		1
宍道町				2	2
斐川町				1	1
松江市		3		3	6
出雲市		2	1	1	4
平田市		1			1
合計	6	32	25	18	81

資料：聞き取りに調査による。

従来の研究においては、多様な就業機会の獲得は都市部への通勤によって得られるとされ、都市部への通勤圏内町村が他律的に人口を維持してきたとされている。本章では中谷集落において住民がいかに就業機会を獲得しているかを検討する。

第4表は中谷集落に居住する各世帯構成員の世代別就業地を示したものである。これによれば、全就業者81名のうち町内就業者が53名（65.4%）で、残りの28名（34.6%）は近隣市町村へ通勤している。このうち、町内就業者については町役場など官公庁や小売店が集積する木次地区に21名（全就業者の25.9%）、県合同庁舎や製造業・流通業などの事業所が集積する斐伊地区に24名（同29.6%）通勤しており、両者で町内就業者の55.6%にのぼる。また、町外通勤者は松江市、大東町、三刀屋町にそれぞれ6～7名と多数が通勤しており、出雲市への通勤も4名存在している。いずれの町村も自動車で1時間以内で到達できるが、逆に通勤に1時間以上必要としている者は皆無であった。

次に、世代別に就業地を検討する。まず、中心世代の夫であるが、合計32名の就業者のうち町内就業者が22名（68.8%）、町外就業者は10名（31.3%）であり、集落内全就業者による町内・町外就業者の割合はほぼ同じ傾向である。全就業者同様、木次町内では木次地区と斐伊地区への通勤が集中している。町外へは松江、出雲、平田の3市と大東町、三刀屋町に限られ、宍道湖南部の宍道町や斐川町へは通勤していない。また、中心世代の妻の就業地についてもほぼ同様の傾向にある。

これに対して後継世代は全通勤者18名のうち町内通勤者7名（38.9%）、町外通勤者11名（61.1%）と町外通勤者の方が多い。町外通勤者は中心世代と同様に松江市や出雲市など都市部への通勤者も存在しているものの、大東

町、三刀屋町、宍道町、斐川町など特定町村に集中していない。ところで、後継世代の多くは学童であるが、就学を終えた後継世代が出身集落に居住できるのは就業地への通勤が前提となる。中谷集落の場合、町内に比較的恵まれた就業地が存在しているため、後継世代による出生地からの通勤が実現したもので、これらの就業地の存在は若者定住に対して果たすべき役割は極めて大きいといえる。

最後に、前中心世代であるが、全通勤者は6名と少ないが、いずれも町内に就業している。前中心世代の多くは職場の一線を退いた人々によって構成される場合が多いが、60歳を越えても引き続き就業を続けているのは、木次町に労働条件のかなった職場が存在しているからだと思われる。

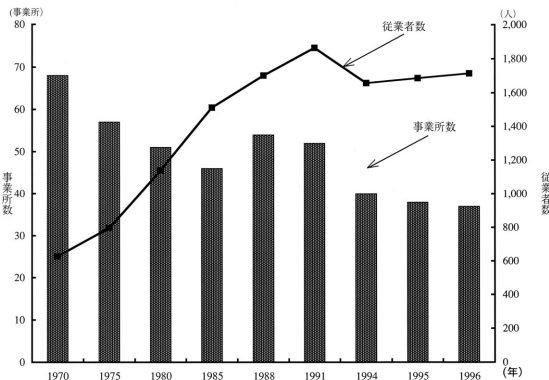
以上の点をまとめると、中谷集落の各世帯では通勤により家計を維持しているが、通勤者は町外よりも町内への通勤者が多い。その割合は中心世代の場合、夫と妻ともに同じ傾向にあり、木次町内の豊富な雇用機会の存在が影響していると思われる。また、後継世代は宍道湖沿岸部の多様な雇用機会の存在を受けて、通勤時間1時間以内の諸町村へ通勤し、安定した雇用を得ることが実現した。さらに、わずかではあるが前中心世代の通勤が可能なも木次町内にある程度の雇用の場があるからだと考えられる。木次町は周辺都市への通勤が十分に可能であるにもかかわらず、町外への通勤は町内のそれと比較して絶対数で2分の1と少ない。これは町内に製造業や公務など豊富な雇用機会が存在しているからだと考えられる。

（2）木次町居住者の雇用機会

農山村への定住に対しては、一般に雇用の場の確保が

重要だと言われるが、都市部への通勤が可能である場合、そのような農村はベッドタウン化³⁵⁾町村内への雇用の場は世帯主の妻などが副収入を得る機会として作用する場が多い。しかし、木次町の場合、前節で述べたように雇用機会に恵まれた結果、町内への居住が実現し、3世代世帯が多数を占める中谷集落のような例がみられる。

木次町は農山村の中心地として卸・小売業や国や県の出先機関からなる官公庁が集積している。前者の場合、自営業主なども多く、雇用効果は必ずしも大きくないが、後者は正職員や臨時職員等の雇用機会を提供してきたといえる。これらと同様に、木次町の場合は製造業の存在が極めて大きい。これは、1970年代の木次拠点工業団地や尺の内流通業務団地など事業所立地の空間を確保し、積極的に企業誘致をはかった結果であるといえる。



第7図 木次町における製造業事業所数と従業員数の推移 (1970～1996年)
資料：「工業統計調査」各年版による。

第7図は1970年以降の製造業事業所数の変化を示したものであるが、事業所数自体は1970年と比較した場合減少しており、1988年から1991年にかけては若干の増加をみたが、1994年以降は再び漸減傾向にある³⁶⁾。しかし、従業員数は増加傾向にあり、1996年の就業者数は1970年の3倍にのぼっている。このような傾向を示す要因としてかつては従業員数30人未満の小規模零細工場が多数を占めていたものが、工業団地の整備等により大規模工場が立地し、それによる従業員数の増加と、大規模工場の雇用数の変化によると考えられる。

そこで、木次町内の主要な製造業事業所に限定して、操業年、従業員数、製造品目等を調査し、その結果を第5表に示す³⁷⁾。これによると、1960年代後半から従業員数60名前後の製造業事業所が立地しはじめていたが、1970年代からH社の工場が次々に立地しはじめていった。また、1976年には島根S工業が単独で400名を越える従業員を有する工場を建設した。また、H社は都合4回の工場増設と関連会社である山陰Hも立地した結果、木次町では島根S工業とH社という2つの巨大な製造業事業所が木次町に大きな影響を与える結果となった。

しかし、これらの製造業が木次町内に立地したとしても、必ずしも雇用者を木次町内から吸収しているとは限らず、例えば近隣都市から木次町への通勤者によって雇用が賄われている場合も考えられる。そこで、調査協力の得られたH社を事例に、就業者の居住地を明らかにした。このデータが得られることにより、事例的ではあるが労働市場の空間的範囲が特定できると考えた。

第6表がH社における男女別就業地を示したものである³⁸⁾。全従業員464名のうち男性が387名(全就業者の83.4%)と圧倒的に多い。このうち、木次町内からの就

第5表 木次町における主な製造業事業所の概要

番号	工場名	所在地	本所所在地	操業年	従業員数	工業製品出荷額	製造品目
1	木次N	日登地区東日登	同所	1965	59	?	乳製品・生乳
2	Y繊維産業	斐伊地区里方	?	1966	62	?	ニット製品
3	H社島根第1工場	日登地区寺領	愛知県	1970	*	*	コーヒーマスター
4	H社島根第2工場	日登地区木次	愛知県	1974	*	*	プレハブ冷蔵庫
5	山陰A工業	西日登地区西日登	同所	1976	72	?	スポーツシューズ
6	島根S工業	斐伊地区山方	同所	1976	437	24,827	パソコン・ファックス
7	(協)出雲機械工業センター**	斐伊地区山方	同所	1981	87	1,545	産業機械部品
8	H社島根本社工場	斐伊地区山方	愛知県	1986	437	20,367	全自動製氷機
9	加茂P	斐伊地区山方	同所	1990	31	?	繊維製品
10	H社島根第3工場	斐伊地区山方	愛知県	1994	*	*	生ビールディスペンサー
11	Z	斐伊地区山方	同所	1995	49	425	精密板金部品加工
12	木次S	斐伊地区山方	同所	1971	180	?	繊維製品
13	山陰H	日登地区東日登	同所	1975	61	?	機械部品

資料：木次町役場資料，アンケート調査による。

注：現在操業している従業員30名以上の製造業事業所のみを示す。従業員数は1997年現在。

：工業製品出荷額は1997年現在。単位は百万円。

：*のH社各工場の従業員数，工業製品出荷額はH社本社工場に含む。

：**は現在協同組合を解散しているが，加盟5社は現在も操業中。

第6表 H社における男女別就業地

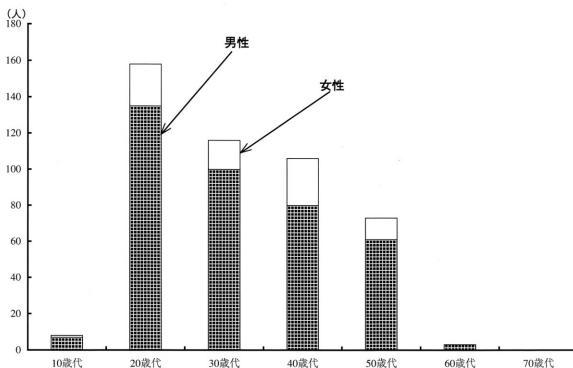
就業地	男性	女性	合計
木次町			
木次地区	37	12	49
斐伊地区	38	8	46
日登地区	50	17	67
西日登地区	18	3	21
温泉地区	6	2	8
木次町合計	149	42	191
大東町	58	13	71
加茂町	39	5	44
三刀屋町	37	7	44
掛合町	2	1	3
吉田村	5	0	5
仁多町	13	4	17
宍道町	12	0	12
斐川町	13	1	14
松江市	18	1	19
出雲市	21	1	22
その他の島根県	20	2	22
合計	387	77	464

資料：アンケート調査による。

業者は149名と全就業者の38.5%を占めており、他の就業者は大東町、加茂町、三刀屋町をはじめ近隣市町村から通勤している。町外からの通勤者は女性が35名(45.5%)であるのに対して、男性は238名(61.5%)と多数にのぼっている。

次に、木次町内に居住する就業者の居住地別割合をみると、人口が集積している木次地区、斐伊地区よりも中谷集落も含まれる日登地区の割合が極めて高いことがうかがえる。これは、H社の島根第1工場、第2工場の双方とも同地区に立地しているからであると予想される。このことから、中谷集落の高い製造業従事者率の要因が示された結果となった。逆に、農山村地域においてはこうした製造業の存在が、地域の就業構造に大きな影響を与えていることを示しているといえる。

最後に、H社の年齢別就業者数について検討を行う



第8図 H社における年齢別就業者数

資料：アンケート調査による。

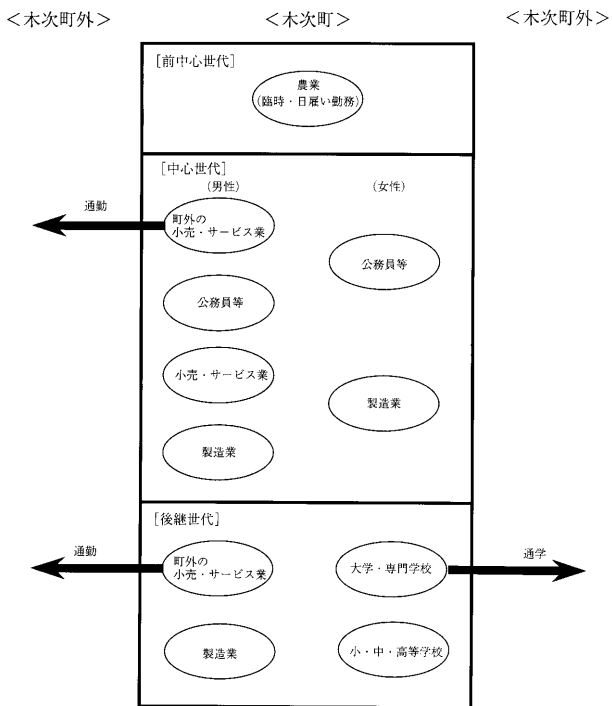
(第8図)。これによれば大半の就業者は20歳代から50歳代であり、それらは年齢の若い階層ほど就業者が多い。特に、20歳代は極めて多数で160名近くに達する。農山村地域では都市部と比較して就業者の平均年齢が高い点に加えて、近年の不況により新卒採用者数が減少するなかで、他の年齢階層よりも20歳代が多数を占めることは注目に値する。第 3章で示したように後継世代が自宅から通勤することにより出身集落への定住化がみられるが、そのような状況に至るにはH社のような比較的規模の大きい製造業事業所の立地が強い影響を与えていると考えられる。

・木次町中谷集落の集落維持システム —むすびにかえて—

本研究は過疎地域と非過疎地域の境界部に位置する集落において、いかにして過疎化に抵抗しているのかを世帯構成と就業構造から明らかにしてきた。事例対象地域とした島根県木次町中谷集落は大東町に隣接しており、同町を經由して松江市を中心とした都市部へのアクセスには適しているものの、木次町内では縁辺部にあたる。同集落では1970年以降人口は漸減しているものの、世帯数はわずか1世帯のみの減少であり、数値上集落は維持されている。本稿のむすびとして同集落が維持されている構造をより明確にする。

第9図は木次町の就業構造を模式的に示したものである。世帯の家計を支える中心世代の夫の主な就業先として小売・サービス業、製造業、公務等が多数を占めるが、このうち町外への通勤が卓越しているのは小売・サービス業のみであり、他の業種への就業は木次町内で完結している。また、中心世代の妻も専業主婦となる割合は低く、多くが製造業や公務などの職に就いている。次に後継世代であるが、後継世代は就業者と就学者に区別される。このうち、就業者は町内の製造業と町外の小売・サービス業への通勤が目立っている。また、就学者のうち小・中・高等学校通学者は町内ないしは隣接する町へ通学しているが、注目されるのは大学・専門学校へ通学している学生が存在していることである。前中心世代の大多数は自給的農業に従事しているが、一部は臨時や日雇いなどの勤務に従事している。

過疎地域では就業先や就学先が通える範囲に存在しないため当該集落から転出し、その結果集落人口が減少するとともに、残留者が高齢化するという一般的なプロセスが既に認知されている。これに対して、過疎への抵抗が強い地域は就業先や就学先への通勤・通学によって集落内に人口が留まり、高齢化比率も上昇が鈍くなると考



第9図 木次町中谷集落における就業構造 (概念図)

えられている。しかし、木次町の場合、人口の流出を防いでいるのは通勤・通学によることのみならず、町内における就業先が確保されていることが重要な点である。あるいは、町外へ通学しているものの、大学や専門学校といった高等教育機関へ通学できるという点も魅力的である。

このように、木次町は単に松江市や出雲市といった地方都市への通勤圏内に含まれることにより、そうした都市に集積する就業・就学地の恩恵にあづかっているだけでなく、木次町内に立地する事業所などにより就業機会が確保され人口が維持されている。

最後に、中谷集落を事例とした集落維持システムについて整理する。中谷集落の場合、集落の維持とは当然のことながら集落内に立地する各世帯が維持されることが前提となる。そして、各世帯の維持とは農村地帯の場合には新規の住宅を集落内に立地させることが難しいことから三世代の同居が前提となる。三世代が同居した場合には中心世代の夫はもちろんのこと、妻の恒常的勤務への就業も可能となる。それは、前中心世代によって農地の維持・管理が可能となり農業生産を続けることができる他、後継世代が幼少の場合にはその世話も可能となる。一方、後継世代は高等教育機関への通学や通勤可能な就

業地への就業により世帯に留まることが可能となっている。このように、前中心世代、中心世代がそれぞれ世帯を維持する役割を担うとともに、後継世代も個々の進路や就職先に応じつつも集落へ居住し続けることを実現しているのである。

もちろん、こうした安定した三世代世帯の実現のためには中心世代が恒常的に就業機会を獲得していることも重要である。木次町はその機会を通勤によってのみ求めているのではなく、町内において製造業や小売・サービス業などを中心とした就業先が町内に存在している点も忘れてはならない。従来の研究においては農山村地域における製造業は弱電、縫製関連といった労働集約的で安価な労働力を指向した工場立地が多数報告されているが、木次町の場合には若年男性の雇用にも十分に絶えられる事業所が立地しており、その存在は地域内就業機会提供には大きな意味を有している³⁹⁾。

このように、中谷集落の維持システムは町外への通勤と町内への就業という2つのチャンネルを通して雇用機会を二世代にわたって確保することにより世帯が維持され、その結果として集落が維持されたと考えられる。

[付記]

本研究を行うにあたり、坂本武男氏をはじめとする木次町役場ならびに木次町定住推進連絡協議会の皆様には多大なるご支援とご協力を頂いた。また、現地調査においては当時の中谷上自治会長荒木正雄氏、中谷下自治会長細木 巧氏には調査協力のためにご尽力を頂いた。記して御礼申し上げます。

なお、本研究は1998年度立正地理学会・島根地理学会合同例会で発表したものであり、研究の実施にあたっては1998・99年度文部省科学研究費補助金(奨励研究・研究番号1078056)の一部を使用した。

注

- 1) 岡橋は従来の過疎地域が市場経済を通じて中心へ統合され再編されていったプロセスを「周辺地域」化への過程としてとらえ、「過疎地域」論から「周辺地域」論への脱却を提唱した。また、堤は「周辺地域」論に依拠しつつも、農山村地域の置かれている現代を強調する意味で「縁辺地域」として捉えている。岡橋秀典『周辺地域の存立構造 現代山村の形成と展開』大明堂,1997。堤 研二「縁辺地域に関する一考察」,島根大学法文学部地域社会教室論集6,1997,81-98頁。
- 2) 堤 研二「産業近代化とエージェント 近代の八女地方における茶業を事例として」,経済地理学年報

- 41, 1995, 171-191頁。
- 3) 代表的な研究として以下のものがあげられる。坂口慶治「丹後半島における廃村現象の地理学的研究」, 人文地理18, 1966, 603-642頁。坂口慶治「廃村(Wüstung)の研究」, 人文地理20, 1968, 645~661頁。坂口慶治「丹波高地東部における廃村化の機構と要因」, 地理学評論47, 1974, 21-40頁。坂口慶治「京都市近郊山地における廃村化と耕地荒廃の過程」, 人文地理27, 1975, 432-455頁。篠原重則「人口激減地域における集落の変貌過程 四国山地中部と南西部の事例」, 人文地理21, 1969, 453-480頁。篠原重則「村落の共同体的性格と離村形態 四国山地南東部名留川部落の事例」, 地理学評論47, 1974, 41-56頁。篠原重則「高度経済成長期における山村の変貌 愛媛県日吉村の廃村奥藤川と残存集落犬飼の対比」, 人文地理28, 1976, 674-694頁。
- 4) こうした事実を報告した研究は多数にのぼるが, それらを集約して岡橋が端的にまとめている。岡橋秀典「農村の産業経済(1)~(4)」(石井素介編『産業経済地理 日本』朝倉書店, 1992) 185-223頁。
- 5) 山口守人「九州の山村地域」(経済地理学会西南支部編『西南日本の経済地域』ミネルヴァ書房, 1995) 246-265頁。作野広和「広島県山間集落における過疎化過程の地域的差異」, 人文地理46, 1994, 22-42頁。
- 6) 作野広和「農山村地域における低次中心地の衰退過程 島根県川本町を例として」, 経済地理学年報41, 1995, 155-170頁。作野広和「過疎の農山村における低次中心地の存立構造 岡山県真庭地方を例として」, 人文地理48, 1996, 527-549頁。
- 7) 例えば, 呉羽はスキー場開発との関係を, 溝尾はむらおこしとの関係を, 石原らはリゾート開発と農林業との共生システムの解明をそれぞれ論じている。また, 三井田は様々な理由から非過疎の様相を呈している山村の人口維持機能について言及している。呉羽正昭「群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成」, 地理学評論A64, 1991, 818-838頁。溝尾良隆「群馬県新治村におけるリゾート開発計画とリゾート地域の形成過程」, 経済地理学年報42, 1996, 160-174頁。石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子編『新しい観光と地域社会』古今書院, 2000。三井田圭右「過疎地域とむらおこし」(川合元彦・野口泰生編著『生活と環境』技術書院, 1994) 137-149頁。
- 8) 岡橋秀典「中国山地・広島県加計町における過疎化と集落システムの変動」, 地理学評論68A, 1995, 657-679頁。作野広和「広島県山間地域における過疎化と集落システム」(森川 洋編著『都市と地域構造』大明堂, 1998) 423-443頁。
- 9) 青野寿彦「農山村地域における工業化 山梨県南都留郡秋山村の事例」中央大学経済研究所年報21, 1991, 181-203頁。藤田佳久「静岡県の山村・水窪町における人口減少パターンと誘致工場の機能」, 愛知大学地理学研究報告13, 1993, 1-30頁。吉田容子「ダム建設以後の山村経済基盤の再編成 岐阜県金山町を事例として」, 地理科学48, 1993, 233-254頁。
- 10) 末吉健治「企業内地域間分業 研究動向と分析枠組み」, 季刊地理学47, 1995, 34-45頁。
- 11) 安食和宏「北上山地の奥地山村集落における世帯の構成とその再生プロセス」, 地理学評論A66, 1993, 131-150頁。
- 12) 関根良平「福島県高郷村における兼業化プロセスと農家世帯員の就業状況」, 人文地理50, 1998, 529-549頁。
- 13) 関戸明子・羽鳥ゆきみ「群馬県六合村における過疎化と地域的差異 世帯構成と就業状況の変化過程に着目して」, えりあぐんま3, 1996, 1-22頁。
- 14) 例えば, 高橋の研究は都市近郊農村の地域社会変動について詳しく報告されている。高橋 誠『近郊農村の地域社会変動』古今書院, 1997。
- 15) 過疎地域活性化特別措置法は2000年3月に失効しているが, 本研究のための調査を行ったのは1998年であるため, あえてこのように表記した。
- 16) 各世帯の訪問面接調査は1998年6月に実施した。木次町中谷集落は45の世帯から構成されているが, 全世帯での面接調査が実現した。
- 17) 事業所への聞き取り調査は1998年8月から10月にかけて行った。
- 18) とはいえ, 島根県内においては同規模の町はある程度存在している。1960年の国勢調査結果によれば, 沿岸部に位置する斐川町, 大社町, 西郷町, 三隅町などにおいて人口14,000人を越えている。山間部では大東町(20,213人), 仁多町(14,032人), 広瀬町(13,881人)などに続き木次町は13,731人であった。
- 19) 島根県では地域的なまとまりのある出雲地方南部の大原, 仁多, 飯石の3郡は奥出雲地方ないしは雲南三郡と称されている。
- 20) 1997年に実施された商圈調査によると雲南三郡の調査において木次町を第1位買い物先へ示している町村は皆無であり, 多くは松江市や出雲市といった市部や飯石郡内の三刀屋町を指向している。

- 21) 1998年度の小売業売上高は三刀屋町が郡内1位であり、木次町はこれに次いで郡内2位である。
- 22) しかし、雲南三郡においては行政機関の集中度は圧倒的に高い。1998年度においては国家機関で5機関(木次簡易裁判所、木次区検察庁、松江地方法務局木次支局、島根統計情報事務所木次出張所、木次公共職業安定所)、県機関で5機関(木次総務事務所、木次健康福祉センター=雲南福祉事務所+雲南保健所、木次農林振興センター、木次土木建築事務所、木次警察署)など多数である。その他、電力会社や電話会社の営業所も集中している。これらは木次町の行政的中心性の高さを示すとともに、本文で述べられるような雇用機会の提供にも一躍を担っている。
- 23) この場合の過疎地域とは1980年に施行された過疎地域振興特別措置法を指し、その後の1990年に施行された過疎地域活性化特別措置法でも引き続き過疎地域に指定された。
- 24) 木次拠点工業団地は島根県土地開発公社の事業により農山村地域の拠点工業導入地区として建設が計画され、1975年に完成した。また、尺の内流通業務団地は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づいたいわゆる一般的な流通業務団地であり、都市計画法に定められた流通業務団地には該当しない。このため、団地内には流通業に限らず、製造業事業所や住宅なども立地している。木次町の単独事業として1979年に事業用地が取得された以降、1990年代前半に至るまで、順次用地が拡大されている。
- 25) 1979年には829,917万円であった小売業販売額は1985年には799,638万円にまで落ち込んでいたが、1994年には1,087,555万円と再び上昇している。
- 26) 1995年国勢調査では島根県の高齢者比率は21.7%であり、全国平均の14.5%よりもはるかに高い。
- 27) ここでいう中間農業地域とは、農林水産省が定義する「耕地率が20%未満で、都市的地域および山間農業地域以外の市町村」を念頭においている。
- 28) 上・下中谷集落自治会長をはじめとする住民への聞き取り調査による。
- 29) 世帯番号30の中心世代の妻は30歳未満であるが、夫が30歳以上であるため中心世代に含めている。
- 30) 第5図において類型の中心世代は夫婦とする表現がなされているが、40歳以上の単身者の場合も含めるものとする。
- 31) 小田切は世帯構成を複数世代にわたって構成されている重世代世帯と単独世帯で構成されている一世代世帯に分類しているが、世帯構成員の年齢によって世代区分は行っていない。小田切徳美「中山間地域における農業構造問題」(今村奈良臣監修『中山間地域問題』農林統計協会、1992)18-39頁。
- 32) この場合の就業者には農林業従事者は含まず、非就業者には農林業従事者を含めている。
- 33) 平均耕地面積の数値は1995年実施の世界農林センサスの結果による。
- 34) 前掲11)138頁による。
- 35) 高橋 誠「農村変動とコミュニティ再編 新しい農村コミュニティ研究に向けて」,地理科学52,1997,88-106頁。
- 36) 明確な原因を追及したわけではないが、木次町商工会などへの聞き取りによると地場企業を中心とした零細中小工場の淘汰により減少したと考えられる。
- 37) 対象とした主要な製造業事業所とは従業員数30名以上の事業所とした。
- 38) 第6表は木次町内に立地するH社の4工場(第5表の番号3,4,8,10)の合計数値を示す。
- 39) 本来ならば木次町に立地する事業所間の給与所得の格差等を検討する必要があるが、残念ながら本研究ではそういった情報を持ち得ていない。